

常任委員会の審議から

総務企画委員会

釜山線開設見通しは ソウル便利利用促進に努め 釜山線就航につなげたい

問 アシアナ航空が茨城―ソウル便を就航し、釜山線の計画もあると聞いている。釜山線の開設見通しは。

答 ソウル便が好調であれば、数ヶ月後には就航するものと考えている。釜山線開設により、ソウルから入り釜山から出るといった旅行商品の充実にもつながることから、ソウル便の利用促進に努め釜山線の就航につなげたい。



釜山線開設が期待されるアジアナ航空

問 我々の行動の広域化に合わせ、デマンド交通やコミュニティバスの相互乗り入れなど、市町村の枠を超えた取り組みができないか。

答 現在十六市町村で取り組んでいるデマンド交通は運行費用など様々な課題を抱えている。公共交通研究会で課題解決方策や広域路線の検討を行うなど、市町村などへの支援を充実していく。

問 私立高校やその生徒に対する授業料減免などの支援はどうなっているのか。

答 経常費補助事業による補助が私立学校経常費の約四割を占めており、結果的に保護者の負担軽減になっている。また、国の高校等修学支援金の支給のほか、県においても

三百五十万円程度未満世帯には県私立高校の平均授業料二十九万七千円までの差額の補助、四百二十五万円程度未満世帯へも補助を行うこととなっており、全国の中でも厚い支援と言える。

問 国から地方への権限移譲は国債依存度が48%という国の財政状況からすると財源がつかないのではないか。

答 地方への権限移譲は積極的に受け止めるがそのために必要な財源移譲は当然なければ困るとのスタンスである。

(ほかに、いばらきイメージアップ推進事業の実効ある進め方や県民の視点に立った事務事業の推進なども質問)

環境商工委員会

霞ヶ浦の浄化について これまでの効果は 流入河川の水質は改善されたが 今後も全力を上げて取り組む

問 霞ヶ浦の浄化にこれまでの程度の費用が使われ、どれだけの効果があったのか。今後、森林湖沼環境税の導入効果を示す必要があるのでは。

答 下水道の整備等生活排水施設を中心に国と県で約一兆一千億円使われた。霞ヶ浦に流入する河川の水質は改善されたが、湖内はなかなかきれいにならない。森林湖沼環境税を活用し、新たな事業も実施しており、今後も全力を上げて水質浄化に取り組む。

問 大型店の地域貢献の中で大型店にきた客を地域の商店街に回遊させる取り組みは。また、地域経済を支えてきた商店街に対する支援の強化は。

答 平成二十一年度、県内の大型店三カ所で、地域の商業者に出店していただくモデル事業を実施し、売上げなどで一定の効果あげた。また、地域の商店で使えるクーポン券を発行し、商店街などへの誘客を図る取組もあわせて実施している。平成二十二年度も大型店の協力を得てモデル事業を実施できればと考えている。

問 茨城空港が開港するが、県内観光地の意識が薄いと感

じる。市町村長や観光業界などを督促すべきと考えるが。

答 外国人などの観光客の誘客を進め、県内の観光業などでの受入体制の整備に取り組む。受け入れ側のメリットを認識してもらい、それが広がるような仕組みづくりを行う。

問 地震や台風は住民の避難に関する感覚が高いのだが、津波に関しては低い。津波に対する危機管理を徹底すべきと考えるが。

答 映像やパンフレットなどで、「津波は怖いもの」と啓発していく。また、避難に関する住民の動きの検証は、国でも調査しているが、市町村とも連携をとり実施していきたい。

(ほかに、県民の交通モラル向上策、高校生の就職問題なども質問)



霞ヶ浦流域下水道の霞ヶ浦浄化センター

保健福祉委員会

ドクターヘリの運航エリアは ほぼ県内全域をカバー

問 今年七月にドクターヘリの運航が開始されるが、運航エリアはどれくらいか。県全域をカバーできるのか。

答 ドクターヘリの有効範囲は五十から七十キロメートルである。基地病院を中心に半径約七十キロメートルの円を描くと、ほぼ県内全域をカバーできる。

問 全国の自殺者数は十二年連続で三万人を超えており、交通事故死者数よりも多い状況であるが、本県の自殺対策への基本的な考え方は。

答 自殺を考えている人は普段と違う何らかのサインを発していることが多い。周囲がこのサインに気づき、相談・医療機関につなぐなど孤立させないことが重要。このため県では、県民の皆様様に「気づき」、「つなぎ」、「見守り」の大切さを理解していただくため、パンフレットの配布などにより啓発活動に努めている。

問 条例改正案の鹿島一期・二期以外の工業用水料金の引き下げについては、どのような検討を行ったのか。

答 他の工業用水については、今般平準化債を活用できるこ



今年7月に運航が開始されるドクターヘリ

とになったので厳しい資金繰りの目途が立った。このため料金の安い那珂川工業用水を除き、全ての工業用水で経営負担金の契約変更により料金を引き下げることとした。

問 県立病院は政策医療や救急医療、高度医療などの役割が期待されているが、当面どのような課題に取り組むのか。

答 ①民間からの職員採用など県立病院の管理体制の確立、②救急センターの稼働に向けて救急医の確保を含めた万全な体制の整備、③産婦人科の充実に重点的に取り組んでいく。(ほかに、国民健康保険料滞納の状況と短期被保険料滞置きへの指導、良質で低廉な水道水へのさらなる取り組みなども質問)